



## リーダーズインタビュー 総務省 総務審議官 鈴木茂樹氏

- ◆ GCL プレゼンコンペ & 懇親会
- ◆ SIGGRAPH 参加報告
- ◆ GCL 講座紹介

## ■ GCL リーダーズインタビュー 鈴木茂樹氏

現在約 8000 万人いる労働力人口は、2060 年には 4500 万人程度に減ると言われている。今後、人口減少が進むなかで、私たちは今の所得水準を維持し、労働者数と同じくらいの数のお年寄りとともに、安心して暮らしていくことができるのだろうか。

総務省の審議官である鈴木茂樹さんは、人口が減っていく未来の日本で人々が活力のある暮らしを営むためには、ICT（情報通信技術）をはじめとする科学技術を、効率的に社会に応用していくことが必要だと言う。

しかし科学技術を社会に応用するためには、既得権益との調整や、新しい技術の負の側面を減らすルール作りなど、多くの課題がある。官僚機構の効率の悪さや、研究者が自分の専門に偏りすぎているという「タコソバ化」問題が注目されるなか、今後、技術や研究を、効率的に社会に応用するためには何が必要なのだろうか。

東大農学部を卒業し、総務省事務方のナンバー 2 として、情報通信政策を担当する鈴木茂樹・総務審議官に話を聞いた。



——総務省のホームページを見ると、「2020 年に向けた」という文言がよく出てきます。

2020 年を意識しているのは、オリンピックとパラリンピックの盛り上がりを利用して通常のペースでは出来なかったインフラの整備をすることが目的です。

2020 年には、団塊の世代が 70 歳を超え、人口減少が顕著になってきます。一方で世界的にみると人口は増えてきて、今まで低開発国と呼ばれてきた国々が

経済的に力を付け、新興国として日本のライバルになります。かつて日本は欧米にキャッチアップすることを目標にしてきましたが、今や日本は欧米と並んで、他の国からキャッチアップされる立場になっています。2020 年頃を目指して経済社会のインフラを整備して、その後の資産（レガシー）にしたいと考えています。

人口が 1 億を割る時代にも、ICT を経済のあらゆるところで使って生産性を上げることで、活力を保ち、

人口の 3 分の 1 が高齢者であっても豊かで安定した国でいられるでしょう。更には、それを世界に広げて、アジアや中南米、中近東やアフリカの国々にも広めたい。それによって低開発国が持続的成長の軌道に乗り、人々が貧困から解放される世界が出来れば良いと思っています。

——そんな理想の 2020 年のために ICT をどう活用するのでしょうか？

注目すべきことは、送受信できるデータの量が、ますます大きくなっていることです。光ファイバーや、第 5 世代移動通信システムによって、気象や生体情報など、モノについての莫大な情報を素早くやりとりすることができるようになりつつあります。IoT が注目されているのは、たくさんのセンサーからあらゆる事象のデータを集め、蓄積されたビッグデータを解析することで、最適な活動を推測したり、最悪な事態を未然に防いだりできるからです。

さらにそのビッグデータの解析を、AI に任せることもできます(参考:スマートデータで金融は変わる？三井住友アセットマネジメント社長 横山邦男さん GCL NEWSLETTER 第 33 号掲載)。保険の査定で、住所に間違いがないかとか、過去に同じ内容の請求がないかといったレベルであれば、すぐにでも機械で代用することができるでしょう。

テクノロジーの光と影。行政が果たすべき役割とは？

——新しいテクノロジーが実用化されるとき、既得権益との利害調整が難しいですね。

そうですね。最近では Uber や Airbnb などが注目されています。かつて日本は白タク（無許可タクシー）が横行していて、ぼったくりや乗車拒否などが頻発していました。そのためタクシー運転手を登録制にし、タクシー近代化センターを設けて、安心してタクシーに乗れる仕組みを作ってきたんです。

Uber はウェブ上でドライバーを評価する仕組みがありますが、負の面をなくすシステムが十分整備されているとは言えません。実際に外国では、Uber の運転手が女性に乱暴をするというような、日本のタク

シーでは考えられないような事件が起きていると聞きます。

Airbnb も同じです。日本の旅館業は、火事になったのためにスプリンクラーや火災報知機を設置しているなど、負の面を無くすための努力をずっとしてきました。では Airbnb の宿泊者が火事を起こしてしまったとき、彼らは責任を取れるのか。アパートに住んでいる人と同じような責任感で、Airbnb の利用者も火元の管理をするのか。どうすれば周りの住人と安心して共存できるのでしょうか。

便利なものには光と影があるので、どうやって害を減らして利便性を早く広めるのかということが課題になります。私たち行政は、なにか新しいテクノロジーが実用化されたら、もちろんそれを広めたいと思いますが、まずはその負の面を最小にしなければいけません。アメリカ的な民間資本のように、まずやってみてから考えよう、というやり方には害もありますから。

総務省の仕事には、既得権益者や他の省庁間の調整というのが大きな部分を占めています。政策を作ったら、他省庁にコメントをもらう。有識者会議を開いて議論してもらう。国会議員の先生や利害関係者に直接出向いて「心配するのをもっともですので、こういう措置をしましょう」という妥協点を探る。そういった仕事は、テクノロジーの負の面を減らすために重要なのです。

日本とアメリカの風土の違い

——アメリカと比べて、日本は行政の力が強いように感じます。科学技術をどう社会に役立てるかなどは、将来を見通して判断するのは難しいのではないのでしょうか。

行政が全知全能の神様みたいに、将来を見通すのは無理です。私たちが技術について持つビジョンは、3 年から 5 年くらいのもので、今見えている技術がどのように普及するかを考えるというようなものです。私たちがしているのは、新しい技術を使った民間企業のサービスに後から追認を与えたり、従来の規制でグレーの部分について法整備をして白と黒に分け、安定した法制度の下での新技術の普及を図ったり、という



ことなのです。

一方、アメリカは「法律で禁止されていないことはやっつけてしまえという考え方」が主流で、それを社会が追認していく文化があるし、禁止されたら撤退すれば良いという企業風土があります。

例えば 2000 年代初めに話題になったナップスターというファイル共有サービスは、著作権の問題から後に違法となり、当時のサービスは姿を消しました。「だれもやっていない新しいことを真っ先にやってみよう。ダメだったときには撤退しよう」という勇気が民間企業にどの程度あるのか？ というのも、日本とアメリカの違いだと思います。

日本の企業によく見られるのは、「このサービスは現行法律上問題がないのか、役所に聞いてこい」「役所に問い合わせましたが、まったく問題がないとは言えないそうです」「ではしばらく様子を見よう」という安全志向だとか、「他の会社がやり始めました」「よし私たちもやろう」というような先例主義です。もしかしたら、フロンティアを開拓して発展していった国と、住人同士で水を分け合いながら水田を広げていった国との国民性の違いなのかもしれません。

#### 研究者の役割と官僚の役割

——理系の研究開発が効率よく社会に応用されていくために、研究者に求めたいことは何ですか？

研究開発をしている人には、自分たちの成果をビジネスを通じて社会に広げようという意識を持ってほしいです。研究の成果を、論文に書いて、発表し、特許を取って終わるのではなく、それを実用にまで開発し、普及させるところまで関与してほしい。

青色ダイオードや iPS 細胞の研究が上手く行った際には、照明器具に応用するとか医療に応用するということまで行われました。自分でベンチャーを起こしてもいいし、大企業と提携してもいい。そこでは、最高性能や世界初を追求するだけではなく、既にあるものを改良したり組み合わせたりすることも重要です。応用・実用に関わることで、研究成果を世界に広めてください。

私たち官僚は、研究者が開発した技術が、社会に活きるように、制度や業界の慣行を変えてきました。研究者や学生の皆さんは、必ずしも役人になる必要はないですが、新しい技術水準に合った経済や社会の大きな枠組みを変える意識を持って研究に取り組んでください。

この観点から、当方と経済産業省の方とで協力して、東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL プログラム) に『『The 官僚』…この国を、経済・社会をデザインする…』という講座を設けています。

この国の様々な課題に対して、中央省庁で活躍している幹部の方を講師として、政府の取組みを語っていただき、この国をどのようにしていくのかのデザインを議論する講座です。外交、経済・財政、観光、農林水産のあり方、国土政策の在り方、情報通信の発展や、電子政府・マイナンバーの導入、サイバーセキュリティ対策などの大きな分野とともに、ドローン、IoT/ ビックデータなどの直近の動きまで、カバーしています。

技術を研究し、その水準と可能性を知りうる研究者の方達には、技術の経済社会に与えるインパクトとそれへの対処を考える上で、是非とも、受講いただきたいと思っています。

(取材・文 須田英太郎、写真 千代田修平)

2016 年 A セメスターの「The 官僚」の初回講義は、9 月 30 日 (金) 18:45-20:30 工 3 号館 2 階 GCL Lab で行われる (本紙 p7-8 を参照してください)。

※この記事は GCL プログラムとの共同企画です。

## ■ GCL プレゼンコンペ & 懇親会



毎夏恒例の GCL SUMMER PRESENTATION COMPETITION が、8 月 1 日から 3 日の 3 日間にわたり、工学部 2 号館で開かれた。プレゼンを行ったのは、GCL コース生のうち修士課程 2 年以上の 49 人。参加者は持ち時間 15 分の中で、研究内容や計画、進捗状況に加え、研究がどのような社会的課題をどのように解決するのかなどを発表した。それぞれのプレゼンは GCL の教員や外部プログラム担当者から評価を受けたほか、GCL コース生も自分の所属する選考以外のコース生 3 人以上の発表に対してコメントすることが求められた。なお、プレゼンは録画され GCL プログラム担当者や学生が閲覧できるように期間を限定して動画配信されている。今回のプレゼンコンペでは、優れたプレゼンを行った学生に対しては表彰が行われる予定で、最も優れたプレゼンターには、50 万円の研究活動費予算が、第 2 位には 30 万円の予算が認められる。本紙でも来月号以降で表彰の様子を伝える。

3 日間のプレゼンコンペ終了後には、学生有志による交流会が GCL ラボにて開かれ、学生や教員、外部

プログラム担当者 46 人が参加した。交流会の始めには、参加した教員や外部プログラム担当者の先生方から、今回のプレゼンコンペに関する所感をお話いただき、「毎年学生のプレゼンのスキルが上がっている」「専門外の人にもわかりやすいプレゼンにするための工夫が様々に見られて良かった」などのコメントをいただいた。交流会では、参加者がピザやオードブルなどの軽食を囲みながら歓談を楽しんだほか、簡単なレクリエーションゲームを通じた交流も行われた。

(取材・文 渋谷遊野)

## SIGGRAPH 参加報告



世界最大のCGとインタラクティブ技術の国際会議・祭典SIGGRAPH 2016が、米国カリフォルニア州アナハイムのコンベンションセンターで7月24日から7月28日まで開催された。SIGGRAPHは様々なセッションが同時開催されているが、本稿では Emerging Technologies について取り上げる。

Emerging Technologies は最新のインタラクティブ技術を体験することができる場である。各国の大学や NVIDIA、SONY、NTT といった企業の研究機関が出席を行っていた。今年は合わせて24件の展示発表が行われた。そのうち日本人の Contributor を含むものは16件であり、日本勢の活躍が目立っていた。研究機関関係者のみならず企業関係者から観光客まで多くの人々が訪れ、実際に展示を体験していた。

展示の中では特に、大きな人型ロボットに乗りこみ、巨人になって歩く体験ができる Big Robot Mk.1A(筑波大学)が、一際目を引き、長蛇の列ができる盛況ぶりだった。筆者も1時間待ちをして体験した。全長5mのロボットに乗り込むという未知の経験であるにもかかわらず、しばらくすると手の振り幅や歩幅が自然と大きくなり、あたかも自身が巨人になったかのように感じていた。

Emerging Technology には GCL の学生も多数参加

した。情報理工学系研究科修士2年の吉田貴寿さんは「Phyxel」を発表されていた。Phyxel は様々な素材が取り付けられた円盤を回転させ、そこに高速プロジェクターで映像を投影することで、従来のプロジェクターやディスプレイで表現できなかった「素材感」を提示できる革新的なディスプレイである。筆者も見学させてもらい、フェルト生地のバスが動く様子にほのぼのとした気分になった。

筆者は「Unlimited Corridor」を発表した。Unlimited Corridor はヘッドマウントディスプレイに表示する映像を補正することで、実際には曲がって歩いているにもかかわらず、まっすぐ歩いていると感じさせる技術「Redirected walking」を用いた VR システムである。これにより、広大な VR 空間を歩く体験を狭いトラッキングスペースで可能にする。ユーザはヘッドマウントディスプレイを被って円形の壁にそって歩くことで、VR 空間内の工事の高層ビルの足場を自分の足で歩き回ることができる。

来年の SIGGRAPH は、ロサンゼルスで7月30日から8月3日まで開催される。今年同様、日本勢・GCL 学生の活躍に期待したい。

(取材・文 松本啓吾)

## GCL 講座紹介

グローバル・クリエイティブリーダー 講義 II  
(Introduction to Management)

【担当講師】:

朴 英元、富家 友道

【趣旨】:

本講義では、組織のマネジメントを学ぼうとする学生が、様々なマネジメントの問題を理解し、組織のマネジメントに関する知識と理論を修得するだけでなく、将来組織のマネジメントに携わるマネジャーとして働くための実践的な知識を身に付けることを主たる目的とする。したがって、前半ではマネジメントに関する基礎的な概念を習得し、後半ではそれに基づくマネジメントの実践的な課題を分析することを試みる。前半のマネジメントの基礎概念に関する講義では、マネジャーとマネジメントの役割、戦略経営論、経営組織論とリーダーシップ、マネジメント環境と国際経営、イノベーション論、製品開発論などについて講義を行い、それについてディスカッションを行う予定である。後半の講義では、前半の講義に基づき、国家レベルでビッグインパクトのあるプロジェクトのリスクマネジメントを中心に、我々の世代が直面している諸問題は何か、どのような方向に進むべきか、プロジェクトを進める上でのリスクは何かを考えることによって、組織のリーダーが備えるべき要件について学習する。

【開講日と場所】:

2016年9月29日(木)から木曜6限工3号館2階 GCL Lab

【使用言語】:

日本語

【授業計画】:

- (1) マネジャーとマネジメント
- (2) 戦略経営論 (1)
- (3) 戦略経営論 (2)
- (4) 経営組織論 (ゲストスピーカー)
- (5) マネジメント環境と国際経営
- (6) 製品開発とイノベーション論
- (7) プロジェクトマネジメントー基本的考え方

(8) 現在の重要問題は何か

(9) 重要問題の解決の方向1

(10) 重要問題の解決の方向2

(11) プロジェクトのリスク

(12) プロジェクトのリスク管理、学生プレゼン

【評価方法】:

講義でのディスカッション参加、プレゼン報告と期末レポート(5-10ページ程度)で評価する。

教科書

高橋伸夫編(2011)『よくわかる経営管理(やわらかアカデミズム・わかるシリーズ)』ミネルヴァ書房

参考書

Robbins, Decenzo & Coulter (2013) "Fundamentals of Management Essential Concepts and Applications", Prentice Hall, 7th edition  
John R. Schermerhorn (2013) "Management", Wiley (12th edition).  
Youngwon Park and Paul Hong (2012) "Building Network Capabilities in Turbulent Competitive Environments: Practices of Global Firms from Korea and Japan" CRC Press.  
明治大学経営学研究会編(2012)『経営学への扉<第4版>』白桃書房  
榊原清則(2013)『経営学入門[上][下](第2版)』日経文庫  
伊丹敬之・加護野忠男(2003)『ゼミナール経営学入門3版』日本経済新聞社  
アレックス・オスターワルダー、イヴ・ピニュール(2013)『ビジネスモデル・ジェネレーション(ビジネスモデル設計書)』翔泳社  
WEF GLOBAL RISK 2012、GLOBAL RISK 2013

## ■ GCL 講座紹介

グローバル・クリエイティブリーダー講義 VII  
「The 官僚」・・・この国を、経済・社会をデザインする・・・

【担当講師】：  
総務省 総務審議官 鈴木茂樹  
内閣官房副長官補室 内閣審議官 松永明  
各省庁を代表するリーダー

【テーマ】：日本をデザインする、経済・社会をデザインする

【趣旨】：  
多様な分野で研究を進めている大学院生等に対して、経済・社会制度の設計・運営を担当している行政官から講義を行い、受講生それぞれが、自身の専門分野の知見をもとに、将来の日本の経済・社会の在り方をデザインしていく可能性と必要性を考える契機としたい。  
各受講生が自らの専門的知見・経験を踏まえて、望ましい日本の経済・社会の在り方をデザインすることに取り組むことを通じて、新たな能力を開拓する契機としたい。

【開講日と場所】：  
9月30日(金)から毎週金曜日。講義時間:18:45~20:30(全12回程度) 工3号館2階 GCL Lab  
開講日:9/30 10/7 10/14 10/21 10/28 11/4 11/11 12/2 12/9 12/16 1/6  
1/12(木)\*木曜日ですが、全日金曜日の授業となります。予備日:1/17(火)

【講義で取り上げる分野】(変更の可能性あり。)  
人工知能・ビッグデータ・IoT  
財政政策  
観光戦略  
農林水産政策  
都市開発政策  
外交問題  
郵政民営化  
ドローン等

【講義形式、レポート等】：  
○講義形式  
講師による説明と出席者との議論で構成する。  
○成績評価  
コース終了時に、レポートを提出。なお、講義において講師との質疑等を通じて、講義の貢献した点について、加点要素として評価する。レポートの課題は年末までに講義において連絡する。なお、これまでは、以下の課題でレポートの提出を求めた。

【参考】：昨年度のレポート課題等  
○レポートの課題  
これまでの講義及び教室でのディスカッションを踏まえ、下記の課題についてレポートを作成する。  
・日本をデザインする、経済・社会をデザインするためには何が必要かについて、見解を述べる。  
・これまでの講義で紹介した項目をより深掘りして検討したうえで、制度設計について自らの見解を記述する。  
・講義で紹介した以外の、特定の経済・社会の課題について、それを解決するための制度設計を検討し、提案を行う。  
○レポートの枚数等  
A4で5枚程度(8,000字程度)注:一応の目安。この枚数より多くても少なくとも可。図表等を適宜挿入することも可。

【講義担当者からのメッセージ】：  
東大生の皆さんは、研究を進めていく資質が高いことは間違いないと思います。しかし、優れた技術でも市場や社会で利用されなかった例は無数にあります。開発された技術は、社会で使われてこそ意味があります。他方、ある技術を開発した場合、それは社会生活に大きな影響を与えます。その影響はプラスだけではなく、マイナスもあります。例えば、自動車の発明は、人間の移動を自由にしましたが、事故の増加や環境への負荷等、様々な社会的コストをもたらしているほか、我々の生活の在り方を大きく変えました。インターネットの普及が経済を、そして社会をいかに大きく変革させたか想像してみてください  
だからこそ、今後世界的なリーダーとなる皆さんには、単に研究に没頭するだけでなく、自分の行っている研

## ■ GCL 講座紹介

究が、経済・社会の在り方をどのように改善していくのか、想像力を働かせて考えるとともに、仮にマイナスの影響が想定されるのであれば、それを克服するためにどのような対応が必要かを考え、その対応策についても検討していただきたいと思います。  
本コースは、このような視点から、現在我が国において生じている諸問題について具体的な事例をもとに議論します。国内外の制度を知り、問題発見・解決能力、そして将来を見通す能力に磨きをかけ、さらには国際的な調整能力を身に着けるための契機になることを目指します。

【特記事項】  
講師の講義には、個人的な見解を含みます。講師が属する組織を代表するものではないことに留意してください。  
講義へのパソコン、資料等の持ち込みは自由とします。

【参考】  
2015年度の講師(役職等は昨年度のもの)  
2015年度は、近時大きな議論となっており、我が国の経済社会へ大きなインパクトをもたらすと予測されている、AI/ビッグデータ/IoTをめぐる課題について集中的に議論を行った。(6回)  
10月9日 イントロダクション(AI/ビッグデータ/IoT1)  
10月16日 内閣官房情報セキュリティセンター 谷脇センター次長(AI/ビッグデータ/IoT2)  
10月23日 農林水産省 佐藤総括審議官(農林水産業政策について)  
(10月30日火曜日の授業のため開講せず。)  
11月6日 総務省 山田情報通信国際戦略局長(AI/ビッグデータ/IoT3)  
11月13日 IT推進本部 向井政府副CIO(AI/ビッグデータ/IoT4)  
11月20日  
11月27日  
12月4日 厚生労働省 今別府 元政策統括官(年金・社会保障について)  
経済産業省 西垣生活文化創造産業課長(AI/ビッグデータ/IoT5) 内閣官房国家安全保障局 高見澤 国家安全保障局次長(国家安全保障政策について)

経済産業省 吉野エネルギー総合調整対策官(エネルギー見直しについて) 経済産業省特許庁制度審議室 中野剛志室長(プロパテント政策について)  
12月11日  
12月18日  
12月25日 鈴木郵政民営化統括官 松永内閣審議官による講義(郵政民営化について、ドローンをめぐる課題について)  
1月8日 経済産業省 井上産業再生課長(AI/ビッグデータ/IoT6)  
1月12日 予備日  
1月22日 最終講義

## ■ GCL 講座紹介

2016 年度 公共政策学教育部 5140163 事例研究（デジタル時代の行政と社会 II（現代行政情報システム特論））

【担当講師】：

奥村 裕一  
坂井 修一  
座間 敏如  
平本 健二

【開講日と場所】：2016 年 9 月 27 日（火）18:45～20:30 第 2 本部棟 Ad 710 (Ad 3)

【概要】：

事例研究 II では、デジタル時代を迎えて、これまでにない発想での行政情報システムを考える。行政の仕組で根本的な変化が起きつつある。米国や英国、OECD が取り組んでいるデジタルガバメントです。いわば民間の IoT の政府版ともいえます。

デジタル時代では、情報システムに支えられて情報やデータが自由に大量に様々な組織体の壁を越えて行き来し、目的に照らして処理されます。こうして社会の新しい価値が生まれます。

行政においても情報システムを業務の多面的なニーズにあわせて活用することによって、組織の壁、行政と社会の壁を越えて、大量に行きかう情報やデータを受信し加工し発信して、より適切に効率的かつ効果的に国民のニーズにあった、時には省庁の壁を越えて citizen-centric な業務をこなすことができます。

この講義では、実際の行政実務で政府の情報システムの企画や管理に携わっている非常勤講師の内閣官房政府 CIO 上席補佐官（二人）とともに、デジタルガバメントについて、その重要な課題は何かを実例を多く取り入れながら考察していきます。情報システムガバナンス、プロジェクトマネジメント、データ共有、ビッグデータ解析などを取り上げます。

【講義タイトル】：

- ・デジタルガバメントと情報システム概論
- ・政府 CIO とガバナンス（政府の事例）
- ・これからのプロジェクトマネジメント I
- ・これからのプロジェクトマネジメント II（演習）
- ・デジタル時代の政府 IT 投資ライフサイクル
- ・デジタル時代の政府 IT 投資の決定要因（演習）
- ・利用者視点で考えるデジタル時代の生き方
- ・政府が利用する ICT の実際（クラウド対既存技術）
- ・オープンガバメントと市民参加（アイデアソン、ハッカソン；データ利用の技術にも触れる）
- ・組織間協働とインターオペラビリティ
- ・インターオペラビリティの実際
- ・ビッグデータ解析による社会動向分析（事例紹介）
- ・まとめ

【URL】：

<http://catalog.he.u-tokyo.ac.jp/g-detail?code=5140163&year=2016&x=29&y=10>

## ■ GCL 講座紹介

2016 年度 公共政策学教育部 5140164 事例研究（デジタル時代の行政と社会 III（市参加型社会における社会と行政のアーキテクチャ～オープンガバナンス））

【担当講師】：

奥村 裕一  
坂井 修一

【開講日と場所】：2016 年 9 月 29 日（木）16:50～18:35 法学政治学系総合教育棟 404 号室

【概要】：

事例研究 III では、デジタル時代の市民参加型社会における社会と行政のアーキテクチャ～オープンガバナンス～、すなわち、デジタル時代の公共ガバナンス（情報の社会的共有・意思決定への市民参加・協働による執行）の実際を事例に即して考えます。

この背景には、二つの流れがあります。

一つには、デジタル時代を前提にした行政のオープンガバメントやその第一歩となるオープンデータの流れであり、内外を問わず政府や自治体の「オープンデータ」推進にその萌芽がみられます。いずれもデジタル社会を前提に市民が能動的に公共サービスの形成や実施にかかわっていく社会を描こうとしています。

二つには、市民との協働のまちづくりの流れです。特に自治体では 90 年代以降、市民との協働によるまちづくりなど公共サービスを考え地域の施策に反映させていく傾向が各地で見られる。政府でも自立した市民社会を求めて「国・行政のあり方懇談会」（2014 年）で議論したり、市民と共に考え協働する地域包括ケアシステムの構築を進めようとしていたりしています。

具体的には、内閣官房のオープンデータ施策や「国・行政のあり方懇談会」などを踏まえながら、地域で市民との協働が進む実例を中心にグループ活動を通じて事例研究を進めます。題材としては、「チャレンジ！！オープンガバナンス 2016」（COG2016）で募集中の地域課題とデータを参考にして扱います。自治体の募集結果は約 30 で全国に広がっています。詳細は 16 日以降以下のサイトで公開します。

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/padit/cog2016/>

【講義タイトル】：

- ・なぜオープンガバナンスか
  - ・世界と日本のオープンガバナンス・オープンデータ政策
  - ・「国と行政のあり方懇談会」にみる市民参加型社会
  - ・Code for Japan に見るシビックテックの役割
  - ・COG2016 応募事例紹介とケーススタディ（政策カタログとワークショップ形式による）（参照）<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/padit/cog2016/>
  - ・地域包括ケアシステムと市民の自立
  - ・仕事も家庭も地域もの視座ー 21 世紀の働き方改革
  - ・まとめと発表
- （順序は適宜変更があります）

【URL】：

<http://catalog.he.u-tokyo.ac.jp/g-detail?code=5140164&year=2016&x=33&y=17>

# GCL 講座紹介

国際制度とソーシャル ICT

【担当講師】:

田中 正躬 元 ISO 会長

藤野 仁三 東京理科大学教授

福田 泰和 経済産業省

岩垂 邦秀 日本規格協会 (標準化研究センター研究員)

【開講日と場所】: 2016年9月28日(水) 18:45~20:30 工学部3号館 2F GCL ラボ (ローソン横)

【概要】:

工学系の学生が、将来、技術の利用や普及に際し直面する、国際的な調整や問題の発見・解決、将来の見通しに関する能力にみがきをかけ、世界のリーダーとして活躍する資質を育成します。国際制度は、条約によるもの、地域によるもの、国によるもの、自主的な集まりによるものなど、技術や社会の急速な進展により多様で複雑な形態をなしています。

本コースでは、国際標準に焦点を当て、科学技術、経済社会、制度の関係性と変遷、それらと係わる次のようなケースを取り上げ、議論、検討します。

- ・アップルとサムスンの知的財産権戦争
- ・過去の電気通信の世界とインターネットの世界の類似性
- ・危機に陥った日本発の技術 (IC タグ等)
- ・技術ではトップを走る日本の鉄道技術が輸出で苦勞する理由
- ・国際認証ビジネスに遅れた訳等

「評価」授業での議論への参加を主とする 期末に簡単なレポート

【本講義で習得できること】:

国際標準で経済や社会を見る“視点”を習得出来ること。特に国際標準を中心とする国際制度を知ることにより、国際的な調整能力、問題発見解決能力、将来見通しの能力に磨きをかけられること。

また、同時に実務的な知識として、標準と特許や WTO 制度との関係、国際標準の作成方法、多くの国際標準を作る組織の特性、研究開発と標準の関わり、標準の考え方を用いて信頼性を付与し、リスクの管理の仕方等を習得できます

【講義タイトル】:

1. 9/28 なぜ国際標準、知財等 国際制度が重要か?
2. 10/5 ビジネス戦略と国際制度との係り
3. 10/12 知財制度と国際標準
4. 10/19 事例研究 1 (スマートフォン: 標準化と知財戦略)
5. 10/26 事例研究 2 (燃料電池車: 標準化とマーケティング戦略)
6. 11/2 国際取引のルールと事業戦略
7. 11/9 国際標準の力と作成プロセス
8. 11/30 信頼を構築するための制度と国際標準
9. 12/7 社会インフラの輸出 (新幹線)
10. 12/14 民主化するマーク
11. 12/21 セキュリティ認証
12. 1/11 国の国際標準政策

編集・発行: 情報理工学系研究科・GCL 広報企画

渋谷遊野 (学際情報学府 D1), 小川奈美 (学際情報学府 M2), 山田文香 (情報理工 M2), 荒川清晟 (学際情報学府 M1), 北里知也 (情報理工 M1), 津田幸宏 (工学 M1), 松本 啓吾 (情報理工 M1)

発行責任者: 谷川智洋 (特任准教授)

〒113-8656 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学工学部 8 号館 621 号室 GCL 事務局

E-mail: pr\_plan@gcl.i.u-tokyo.ac.jp